



平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 29 年 4 月 20 日

上場会社名 株式会社DNAチップ研究所 上場取引所 東
 コード番号 2397 URL <http://www.dna-chip.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 的場 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 総務課長 (氏名) 大塚 勉 TEL (03)5777-1700
 定時株主総会開催予定日 平成 29 年 6 月 21 日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 6 月 23 日
 決算補足説明資料作成の有無 有
 決算説明会開催の有無 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期の業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	324	14.2	△152	-	△151	-	△211	-
28 年 3 月期	284	△20.5	△178	-	△178	-	△203	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 3 月期	△50.01	-	△46.0	△26.0	△47.0
28 年 3 月期	△47.92	-	△30.4	△22.6	△62.9

(参考) 持分法投資損益 29 年 3 月期 - 百万円 28 年 3 月期 - 百万円
 平成 29 年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの 1 株当たり純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期	483	418	73.5	83.79
28 年 3 月期	681	630	83.2	133.81

(参考) 自己資本 29 年 3 月期 355 百万円 28 年 3 月期 567 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期	△135	△8	0	355
28 年 3 月期	△216	△75	-	498

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
28 年 3 月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
29 年 3 月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30 年 3 月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成 30 年 3 月期の業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	490	50.9	5	-	5	-	3	-	0.71

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | :有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | :無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | :無 |
| ④ 修正再表示 | :無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	4,237,700株	28年3月期	4,237,700株
29年3月期	94株	28年3月期	49株
29年3月期	4,237,616株	28年3月期	4,237,651株

※決算短信は監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	14
(2) 役員の異動	14
(3) その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、各種政策の効果などを背景に企業収益が好調に推移し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外においては、新興国や資源国経済の減速、米国経済の動向や英国のEU離脱問題など依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社を取り巻くライフサイエンス分野におきましては、国立大学法人東京工業大学の岡良典栄誉教授がオートファジーの仕組みを解明した成果が認められ、2016年10月にノーベル生理学・医学賞を受賞されました。

また、近年のICT(情報通信技術)の進展により、ライフサイエンス分野におきましても高精度モニター、シミュレータ、ビッグデータなどが、医療現場に活用され、システム医療の進展が医療の高精度化へ寄与したり、診断記録・レセプトなどの診療情報の時系列統合データに基づく医療提供システムが発展することなどに伴い、情報通信関連企業の参入も相次いでおります。

さらに、医療分野の研究開発及びその環境整備の中核的な役割を担う機関である国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)で、基礎研究から実用化まで各省庁横串で一貫したマネジメントのもと実施されるようになりました。このような環境変化は、当社が属するライフサイエンス業界にとって、研究成果の早期実用化を推進するなど、今後の明るい材料となっております。

このような状況下において当社は、方針を「開発力強化と事業化加速」と定め、オープンイノベーション、最新の技術の事業化及びグローバル化を進めることにより、研究受託事業の拡充と診断事業の強化を目指しております。

当事業年度の業績は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
29年3月期	324,646	△152,564	△151,226	△211,909
28年3月期	284,156	△178,841	△178,351	△203,065

なお、平成29年3月期は特別損失において減損損失59百万円を計上しております。

【売上高】

当事業年度の売上高は、前年に比べ40,490千円増加し、324,646千円となりました。事業区分別概況は、次のとおりです。

〈研究受託事業〉

大学や研究機関、製薬・食品会社等を主な顧客としてDNAチップ関連の解析や統計処理、カスタムチップの設計等を行っております。主要なサービスとして受託解析サービスと次世代シーケンス解析サービスがあります。

①受託解析サービス

マイクロアレイを使用した受託解析サービスでは、製薬会社、食品会社等への積極的な提案型営業を行うとともに、大学病院、研究所等の顧客に対しては、きめ細かなフォローを推進しております。

また、「デジタルPCR受託サービス」や「再生医療研究分野に向けた間葉系幹細胞の品質評価解析サービス(C3チェックサービス)」等新規サービスメニューの拡充を図っております。

②次世代シーケンス解析サービス

顧客の目的に合わせた実験デザインの提案、データ解析及びサポートに力を入れております。また、「16S rRNA細菌叢解析」、「Cancer Panel解析」等新規サービスメニューの拡充を図っております。

当事業年度の売上高は、310百万円(前年同期比111.9%)となりました。

〈診断事業〉

RNAチェックの代表検査として「免疫年齢」(免疫細胞の加齢遺伝子の働き具合から体内年齢を予測するサービス)及びDNAチェックの代表検査として「D i V A-E G F Rチェック」(肺がんを対象とした血中腫瘍DNA変異検出サービス)の販促活動を継続して行っております。他に、「リウマチチェック3」(関節リウマチの薬剤効果予測検査の多剤効果予測検査サービス)につきましても、平成28年7月にサービスを開始し、販促活動を継続して行っております。

「免疫年齢」は、順調に契約クリニック数を増やしており、安定的に受注を獲得しております。

「リウマチチェック3」、「D i V A-E G F Rチェック」とも将来の薬事承認、保険収載に向けた活動を強化しております。

また、海外展開におきましては、アジア圏を中心に販促活動を行っております。特にシンガポールにおいて、「ハイブリ先生」(教育用DNAチップ)の普及に努めております。さらに、「T B O N E E X K E T」(硬組織用(歯・骨)DNAキット)をオセアニア圏及びアメリカの販社と連携し販売しております。加えて、当事業年度におきましては、DNAチェックのSNP検査の受注も獲得しております。

当事業年度の売上高は、13百万円(前年同期比217.0%)となりました。

【営業損失】

前事業年度は178百万円であったのに対し、当事業年度は、152百万円となりました。

【経常損失】

前事業年度は178百万円であったのに対し、当事業年度は、151百万円となりました。

【当期純損失】

前事業年度は203百万円であったのに対し、当事業年度は、211百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、前事業年度末に比べて、133百万円減少し、477百万円となりました。これは、主として現預金の減少143百万円などによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて減少し、5百万円となりました。これは主として敷金16百万円や建物31百万円、工具器具備品10百万円の減損損失計上などによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて、198百万円減少し、483百万円となりました。

②負債

流動負債は、前事業年度末に比べて、12百万円増加し、59百万円となりました。これは、買掛金の増加2百万円や未払消費税の増加6百万円などによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて増加し、4百万円となりました。これは、退職給付引当金が1百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、13百万円増加し、64百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて、211百万円減少し、418百万円となりました。これは当期純損失211百万円などによるものです。

1株当たり純資産は、前事業年度末に比べて、50円01銭減少し、83円79銭となりました。また、自己資本比率は、前事業年度末の83.2%から、73.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末残高より143百万円減少して355百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度に216百万円の支出となったのに対し、当事業年度は135百万円の支出となりました。支出の要因は税引前当期純損失210百万円、減損損失の増加59百万円などによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度75百万円の支出となったのに対し、当事業年度は8百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出7百万円などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度は収入・支出ともありませんでしたが、当事業年度は自己株式の取得による減少となりましたが、金額は軽微であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率	85.4%	86.0%	85.9%	83.2%	73.5%
時価ベースの 自己資本比率	1,088.4%	678.8%	384.1%	321.4%	565.8%

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産

当社には有利子負債はありません。従いまして利息の支払等もありませんので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

<研究受託事業>

①提案型研究受託の営業強化

研究受託事業におきましては、提案型研究受託の営業強化を図り、従来の大学・研究所中心のビジネスに加え、製薬会社、食品会社等の企業向けビジネスの拡大を図ってまいります。

②大型案件の受注の確保

大型案件の受注を確実に確保し、売上の拡大を図ってまいります。

③外部との連携強化

他社との販売連携を実施し、受注件数を拡大してまいります。

④新サービスメニュー開発によるメニューの差別化

お客様の要望の高い新サービスメニューを開発し、他社との差別化を図り受注の拡大を図ってまいります。

<診断事業>

①販促活動の強化

診断関連サービスは、国内外で大きな伸びが期待されており、今後の当社事業の大きな柱として位置付けております。これまでの健診病院やクリニックのほかに大型案件の受注を目指し、「DiVA-EGFRチェック」の販促活動を一層強化して取り組んでまいります。

②受注件数の確保

お客様である健診病院やクリニックに対しての営業を推進してまいりました。次事業年度におきましては、さらにお客様との接触の機会を増やし、医療サイトを通じた問合せの対応を含め、受注件数を確保してまいります。とくに診断事業と研究受託事業との連携を強化し大型受注を目指してまいります。

なお、次期(平成30年3月期)の業績予想につきましては、以上の取組みを実施するとともに、当期から次期に受注時期が遅れた製薬関連大型案件の売上も含め、売上高490百万円、営業利益5百万円、経常利益5百万円、当期純利益3百万円を見込んでおります。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	498,968	355,213
受取手形	20,276	15,471
売掛金	70,600	97,078
商品	1,496	0
仕掛品	82	240
貯蔵品	1,332	1,272
前払費用	10,197	7,383
その他	7,690	876
流動資産合計	610,644	477,536
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,295	7,492
減価償却累計額	△2,399	△7,492
建物(純額)	36,896	0
工具、器具及び備品	165,870	161,389
減価償却累計額	△155,306	△161,388
工具、器具及び備品(純額)	10,564	0
有形固定資産合計	47,460	0
無形固定資産		
特許権	-	771
ソフトウェア	1,500	0
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	1,500	771
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期前払費用	-	1,197
敷金	22,017	3,576
投資その他の資産合計	22,017	4,773
固定資産合計	70,977	5,544
資産合計	681,621	483,081
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,729	22,365
未払費用	20,387	22,417
未払消費税等	-	6,062
未払法人税等	6,257	7,813
預り金	1,105	1,147
流動負債合計	47,480	59,807
固定負債		
退職給付引当金	3,813	4,881
固定負債合計	3,813	4,881
負債合計	51,293	64,688

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,400,024	1,400,024
資本剰余金		
資本準備金	1,312,574	1,312,574
資本剰余金合計	1,312,574	1,312,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,145,530	△2,357,440
利益剰余金合計	△2,145,530	△2,357,440
自己株式	△43	△68
株主資本合計	567,024	355,089
新株予約権	63,303	63,303
純資産合計	630,328	418,392
負債純資産合計	681,621	483,081

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高		
売上高	284,156	324,646
売上原価		
売上原価	287,491	263,767
売上総利益又は売上総損失(△)	△3,335	60,879
販売費及び一般管理費	175,506	213,443
営業損失(△)	△178,841	△152,564
営業外収益		
受取利息	414	4
受取賃貸料	-	1,292
為替差益	55	-
その他	20	81
営業外収益合計	489	1,379
営業外費用		
為替差損	-	41
営業外費用合計	-	41
経常損失(△)	△178,351	△151,226
特別利益		
その他	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
減損損失	-	59,486
事務所移転費用	23,242	-
その他	92	0
特別損失合計	23,334	59,486
税引前当期純損失(△)	△201,682	△210,713
法人税、住民税及び事業税	1,382	1,196
法人税等合計	1,382	1,196
当期純損失(△)	△203,065	△211,909

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,400,024	1,312,574	1,312,574	△1,942,464	△1,942,464	△43	770,090	63,303	833,393
当期変動額									
当期純損失(△)				△203,065	△203,065		△203,065		△203,065
当期変動額合計				△203,065	△203,065		△203,065		△203,065
当期末残高	1,400,024	1,312,574	1,312,574	△2,145,530	△2,145,530	△43	567,024	63,303	630,328

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,400,024	1,312,574	1,312,574	△2,145,530	△2,145,530	△43	567,024	63,303	630,328
当期変動額									
当期純損失(△)				△211,909	△211,909		△211,909		△211,909
自己株式の取得						△25	△25		△25
当期変動額合計				△211,909	△211,909	△25	△211,935		△211,935
当期末残高	1,400,024	1,312,574	1,312,574	△2,357,440	△2,357,440	△68	355,089	63,303	418,392

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△201,682	△210,713
減価償却費	6,893	14,221
減損損失	-	59,486
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	702	1,068
受取利息	△414	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,130	△21,672
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,020	1,398
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,371	2,635
未払費用の増減額 (△は減少)	2,752	2,030
その他	△7,700	17,481
小計	△215,930	△134,068
利息の受取額	414	4
法人税等の支払額	△1,020	△1,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	△216,536	△135,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200,718	-
有価証券の償還による収入	200,718	-
有形固定資産の取得による支出	△53,071	△7,762
無形固定資産の取得による支出	-	△771
敷金の差入による支出	△22,332	-
敷金の回収による収入	-	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,403	△8,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△291,940	△143,754
現金及び現金同等物の期首残高	790,908	498,968
現金及び現金同等物の期末残高	498,968	355,213

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当会計年度において、財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、受託解析及び関連技術の開発を行う「研究受託事業」とRNAチェックの技術を利用した診断サービスの開発や販売を行う「診断事業」を主な事業の内容としており、この事業区分ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社は事業区分を基礎としたセグメントから構成されており、「研究受託事業」及び「診断事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	研究受託事業	診断事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	277,865	6,290	284,156	—	284,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	277,865	6,290	284,156	—	284,156
セグメント利益	△33,863	△101,742	△135,605	△43,235	△178,841
セグメント資産	129,545	28,251	157,797	523,824	681,621
セグメント負債	16,142	3,978	20,121	31,172	51,293
その他の項目					
減価償却費	3,291	2,337	5,629	1,264	6,893
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,348	17,126	41,474	10,423	51,897

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△43,235千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額523,824千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
- (3) セグメント負債の調整額31,172千円は、全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の未払費用等であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物等の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物等であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	研究受託事業	診断事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	310,996	13,650	324,646	—	324,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	310,996	13,650	324,646	—	324,646
セグメント利益	△16,176	△71,326	△87,503	△65,060	△152,564
セグメント資産	121,587	1,619	123,206	359,875	483,081
セグメント負債	16,382	3,904	20,286	44,402	64,688
その他の項目					
減価償却費	8,022	3,777	11,800	2,420	14,221
減損損失	37,414	11,912	49,326	10,159	59,486
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,962	2,251	7,213	1,319	8,533

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△65,060千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2)セグメント資産の調整額359,875千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
- (3)セグメント負債の調整額44,402千円は、全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の未払費用等であります。
- (4)減価償却費及び減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物等の減価償却費及び減損損失であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない工具、器具及び備品であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 平成28年3月31日	当事業年度 平成29年3月31日
(1) 1株当たりの純資産額 (算定上の基礎)	133.81円	83.79円
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	630,328	418,392
普通株式に係る純資産額 (千円)	567,024	355,089
普通株式の発行済株式数 (株)	4,237,700	4,237,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	4,237,651	4,237,606

項目	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たりの当期純損失 (算定上の基礎)	47.92円	50.01円
損益計算書上の当期純損失 (千円)	203,065	211,909
普通株式に係る当期純損失 (千円)	203,065	211,909
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,237,651	4,237,616

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成29年6月21日開催予定の第18期定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成29年4月18日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行及び監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成29年4月18日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行及び監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(3) その他

該当事項はありません。